

令和2年度

事業報告書・決算報告書

愛媛県土地開発公社

# 目 次

## 事業報告書

1 事業の概要	1
2 庶務の概要	3

## 決算報告書

損益計算書	5
貸借対照表	6
財産目録	8
キャッシュ・フロー計算書	9
注記事項	10

## 附属明細表

1 事業収益明細表	11
2 事業原価明細表	11
3 現金及び預金明細表	12
4 無形固定資産明細表	12
5 投資有価証券明細表	12
6 資本金明細表	13
7 引当金明細表	13

# 事業報告書

# 令和2年度 事業報告書

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業を次のとおり報告いたします。

## 第 1 事業の概要

### 1. 一般国道56号松山外環状道路関連工事に伴う用地取得事業(事務委託)

(単位:円)

路線名		箇所名	用地費		補償費	計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額	金額	
一般国道56号 松山外環状道路 空港線	現年 予算分	松山市 南吉田町	705.81	69,201,209	274,124	69,475,333
合 計			705.81	69,201,209	274,124	69,475,333

### 2. 愛媛県からの用地取得受託事業

(単位:円)

路線名		箇所名	用地費		補償費	計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額	金額	
松山 外環状道路 空港線	街路 余戸北吉田線	松山市 南吉田町	19.69	1,585,045	2,822,087	4,407,132
	街路余戸北吉田線 (未契約繰越分)	松山市 南吉田町	1,070.88	103,074,846	5,119,418	108,194,264
	小 計			1,090.57	104,659,891	7,941,505
松山駅西口 南江戸線	現年予算分	松山市 南江戸	2,302.65	247,193,808	444,702,224	691,896,032
	未契約繰 越予算分	松山市 南江戸	1,256.08	129,861,738	63,816,755	193,678,493
	小 計			3,558.73	377,055,546	508,518,979

(単位:円)

路線名		箇所名	用地費		補償費	計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額	金額	
肱川水系 緊急治水対策 推進事業	現年予算分	大洲市 菅田	67,343.27	458,722,731	363,240,918	821,963,649
	未契約繰 越予算分	大洲市 菅田	14,766.86	58,924,256	93,478,222	152,402,478
	小計		82,110.13	517,646,987	456,719,140	974,366,127
合計			86,759.43	999,362,424	973,179,624	1,972,542,048

## 3. 用地取得受託事業 総計

(単位:円)

総計		用地費		補償費	計
		面積(m <sup>2</sup> )	金額	金額	
		87,465.24	1,068,563,633	973,453,748	2,042,017,381

## 第 2 庶務の概要

### 1. 理事会の開催

区 分	開催日及び場所	議案番号	議 案	備 考
第1回理事会	令和2年4月1日 持ち廻り理事会	第1号	愛媛県土地開発公社理事長の選出について	原案可決
第2回理事会	令和2年5月26日 持ち廻り理事会	第1号	令和元年度愛媛県土地開発公社事業報告について	原案可決
		第2号	令和元年度愛媛県土地開発公社決算報告について	原案可決
第3回理事会	令和3年3月23日 持ち廻り理事会	第1号	令和3年度愛媛県土地開発公社事業計画、収入支出予算及び資金計画について	原案可決

### 2. 監査の実施

実 施 日	場 所	監 査 事 項
令和2年5月20日	公社会議室	令和元年度決算に伴う事業報告及び財務諸表等 (監 事)
令和2年12月21日	公社会議室	令和元年度事業に係る出納その他の事務 (愛媛県監査委員)

### 3. 役員に関する事項

#### 役員の変動

就任				退任			
職名	氏名	年月日	備考	職名	氏名	年月日	備考
理事長	葛原 健二	令和2. 4. 1		専務理事	芳我 保男	令和3. 3. 31	
副理事長	高石 淳	令和2. 4. 1		理事	加藤 嘉朗	令和3. 3. 31	
理事	馬越 史朗	令和2. 4. 1					
理事	土居 祐二	令和2. 4. 1					
理事	有村 栄一	令和2. 4. 1					
監事	木村 圭策	令和2. 4. 1					

# 決算報告書



## 損益計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

1. 事業収益		
あつせん等事業収益	180,850,448	<u>180,850,448</u>
2. 事業原価		
あつせん等事業原価	134,323,423	<u>134,323,423</u>
事業総利益		<u>46,527,025</u>
3. 販売費及び一般管理費		
(1)人件費	31,897,775	
(2)経費	77,770	<u>31,975,545</u>
事業利益		<u>14,551,480</u>
4. 事業外収益		
(1)受取利息	48,715	
(2)有価証券利息	340,245	
(3)雑収益	230,900	<u>619,860</u>
5. 事業外費用		
(1)雑損失〔消費税〕	14,790,400	<u>14,790,400</u>
経常利益		<u>380,940</u>
6. 特別利益		<u>0</u>
7. 特別損失		<u>0</u>
当期純利益		<u>380,940</u>

## 剰余金計算書

(単位:円)

1. 前期繰越準備金	<u>285,845,132</u>
2. 当期純利益	<u>380,940</u>
3. 次期繰越準備金	<u>286,226,072</u>

# 貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

<u>資 産 の 部</u>		
1. 流 動 資 産		
(1)現金及び預金	306,745,104	
(2)事業未収金	75,850,448	
(3)未収収益	121,290	
(4)その他の流動資産	1,437,460	
流 動 資 産 合 計		<u>384,154,302</u>
2. 固 定 資 産		
(1)無形固定資産		
電話加入権	1,324,704	
無形固定資産 計	1,324,704	
(2)投資その他の資産		
投資有価証券	30,004,734	
投資その他の資産 計	30,004,734	
固 定 資 産 合 計		<u>31,329,438</u>
資 産 合 計		<u>415,483,740</u>

(単位:円)

負債の部

1. 流動負債

(1)未払金	3,528,100
(2)未払費用	2,175,422
(3)預り金	854,485

流動負債合計 6,558,007

2. 固定負債

引当金	92,699,661
退職給付引当金	92,699,661

固定負債合計 92,699,661

負債合計 99,257,668

資本の部

1. 資本金

基本財産	30,000,000
------	------------

資本金合計 30,000,000

2. 準備金

前期繰越準備金	285,845,132
当期純利益	380,940

準備金合計 286,226,072

資本合計 316,226,072

負債・資本合計 415,483,740

# 財 産 目 録

(令和3年3月31日)

資産の部

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
流動資産		
現金及び預金	306,745,104	
普通預金	66,745,104	伊予銀行、愛媛銀行
定期預金	240,000,000	愛媛県信用農業協同組合連合会
事業未収金	75,850,448	伊予銀行、愛媛銀行
事業未収金	75,850,448	愛媛県信用農業協同組合連合会
未収収益	121,290	
その他の流動資産	1,437,460	立替金
流動資産合計	<u>384,154,302</u>	
固定資産		
無形固定資産	1,324,704	
電話加入権	1,324,704	
投資その他の資産	30,004,734	
投資有価証券	30,004,734	
固定資産合計	<u>31,329,438</u>	
資産の部合計	415,483,740	

負債の部

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
流動負債		
未払金	3,528,100	未払消費税
未払費用	2,175,422	職員手当ほか
預り金	854,485	職員源泉徴収税ほか預り金
流動負債合計	<u>6,558,007</u>	
固定負債		
引当金	92,699,661	
退職給付引当金	92,699,661	プロパー職員5名及び臨時職員3名分
固定負債合計	<u>92,699,661</u>	
負債の部合計	99,257,668	
差引純資産	316,226,072	

# キャッシュ・フロー計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

1	事業活動によるキャッシュ・フロー		
	その他事業収入	181,351,862	
	その他事業支出	135,169,875	
	人件費支出	28,002,863	
	その他の業務支出	16,232,070	
	小 計	<u>1,947,054</u>	
	利息の受取額	419,075	
	利息の支払額	0	
	事業活動によるキャッシュ・フロー		<u>2,366,129</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	投資有価証券の取得による支出	0	
	投資有価証券の売却による収入	0	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>0</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入れによる収入	0	
	短期借入金の返済による支出	0	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>0</u>
4	現金及び現金同等物増加額(又は減少額)		<u>2,366,129</u>
5	現金及び現金同等物期首残高		<u>304,378,975</u>
6	現金及び現金同等物期末残高		<u>306,745,104</u>

## 注 記 事 項

### 重要な会計方針

(1) 重要な会計方針

土地開発公社経理基準要綱(平成17年1月21日一部改正)による

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法  
「減価償却の耐用年数に関する省令」に定める耐用年数による

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

取得原価を基礎とし、償却原価法による

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職金給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額の全額を計上している

(5) 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による

# 附 属 明 細 表

## 1. 事業収益明細表

(単位:円)

科		目	金額	摘要
あっせん等 事業収益	あっせん等 事業収益	一般国道56号松山外環状道路空港線用地取得受託収入[事務委託]	3,641,000	
		松山外環状道路空港線(街路余戸北吉田線)用地取得受託収入	5,066,000	
		松山駅西口南江戸線用地取得受託収入	39,850,000	
		肱川水系緊急治水対策推進事業用地取得受託収入	43,846,000	
		業務委託料	88,447,448	
計			180,850,448	

## 2. 事業原価明細表

(単位:円)

科		目	金額	摘要
あっせん等 事業原価	あっせん等 事業原価	一般国道56号松山外環状道路空港線用地取得受託原価[事務委託]	6,525,066	
		松山外環状道路空港線(街路余戸北吉田線)用地取得受託原価	10,838,295	
		松山駅西口南江戸線用地取得受託原価	49,933,471	
		肱川水系緊急治水対策推進事業用地取得受託原価	67,026,591	
計			134,323,423	



### 3. 現金及び預金明細表

(単位:円)

科目	種類	金額	摘要
現金	—	0	
預金	普通	66,745,104	伊予銀行ほか2行、3口座
	定期	240,000,000	伊予銀行ほか2行、7口座
計	—	306,745,104	

### 4. 無形固定資産明細表

(単位:円)

資産の種類	取得原価 A	当期 増加額 B	当期 減少額 C	償却累計 額 E	期末残高 A+B-E	摘要
電話加入権	1,324,704	0	0	0	1,324,704	施設設置負担金 21回線分

### 5. 投資有価証券明細表

(単位:円)

国	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
債	利付国庫債券 第315回(10年)	30,000,000	30,192,000	30,004,734	取得原価を基礎に償却 原価法

## 6. 資本金明細表

(単位:円)

区 分	出資団体名	出 資 額	摘 要
基本財産	愛 媛 県	30,000,000	

## 7. 引当金明細表

(単位:円)



区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	89,327,028	3,372,633	0	0	92,699,661	

# 監査報告書

令和3年5月18日

愛媛県土地開発公社

理事長 葛原 健二 様

監事 木村 圭 策   
監事 阿部 敏 市 

## 1. 監査の方法の概要

私たちは、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度における法人の財産の状況及び理事の業務執行の状況について監査した。

この監査にあたり私たちは、報告の聴取、書類の閲覧・調査など必要と認めた監査手続きを実施した。

## 2. 監査の結果

監査の結果、私たちの意見は次のとおりである。

- (1) 損益計算書、貸借対照表、財産目録、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表は、法人の損益及び財産の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 事業報告書は、理事の業務執行の状況を正しく示しているものと認める。

以 上